

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年11月12日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	主要経済指標は事前予想対比で上振れ。米国経済の堅調さを示唆する結果。ハリケーンやストの影響で10月に下振れた雇用関連指標だが、その後のリアルデータやソフトデータは企業の採用意欲が引き続き底堅いことを示唆。トランプ政権の減税や規制緩和を織り込む形で米主要株価指数は軒並み上昇
	欧州	ユーロ圏の実質小売売上高は事前予想を上回る結果。力強さに欠けるとはいえ、インフレ減速などを受けてユーロ圏の個人消費は着実に持ち直し。オランダ中銀のクノット総裁は過度な悲観論をけん制
	中国	中国の輸出は増勢加速。輸出ドライブが押し上げ。輸入代替も相まって貿易黒字は高水準。10～12月期も外需が内需の弱さを一部相殺する見込み
	日本	所定内給与は堅調な伸びを維持。実質賃金の前年比マイナス幅も縮小。労働者のつなぎとめる狙いから賞与支給対象の増加を見込んでおり、冬の賞与支給額は高い伸びを予想。消費の下支え要因に

先週（11/4～11/11）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	製造業新規受注(9月) 前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.5
米	ISM非製造業指数(10月)	56.0	53.8
米	貿易収支(9月) 10億ドル	▲ 84.4	▲ 84.1
米	大統領選挙		
米	新規失業保険申請件数(11月2日) 万人	22.1	22.1
米	労働生産性(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	2.2	2.3
米	FOMC(6・7日)		
米	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)	73.0	71.0
欧	ユーロ圏小売売上高(9月) 前月比(%)	0.5	0.4
中	全人代(11/4～11/8)		
中	輸出総額(ドル建て)(10月) 前年比(%)	12.7	5.2
中	輸入総額(ドル建て)(10月) 前年比(%)	▲ 2.3	▲ 1.5
中	消費者物価指数(10月) 前年比(%)	0.3	0.4
日	名目賃金(現金給与総額)(9月) 前年比(%)	2.8	-
日	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月) 前年比(%)	▲ 1.1	▲ 2.1
日	経常収支(9月) 億円	17,171	32,628
日	景気ウォッチャー調査(10月) 現状判断DI	47.5	-
日	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/30・31分)		

注目ポイント①（米国）

米大統領選挙はトランプ候補の地滑りの勝利。上下両院も共和党が制する統一政府が濃厚。当面の政策運営を読み解くうえで『3つのチェックポイント』を確認

注目ポイント②（中国）

当局は地方政府の隠れ債務対策として10兆元の支援策を発表。一方で財政支出による景気浮揚策は見送り。今回の決定による経済効果の見立てを紹介

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/12(火)	米国	週間小売売上高(11月9日)	前年比(%)	-	-	6.0
11/13(水)	日本	国内企業物価指数(10月)	前年比(%)	-	3.0	2.8
	米国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	2.6	2.4
		消費者物価指数(前月比)(10月)	前月比(%)	-	0.2	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	3.3	3.3
			前月比(%)	-	0.3	0.3
		財政収支(10月)	10億ドル	-	▲ 211	64
	ウォラー理事、クリアリングハウス年次会議で講演予定					
	バーキン リッチモンド連銀総裁、講演予定					
	カシュカリ ミネアポリス連銀総裁、講演予定					
	ハーカー フィラデルフィア連銀総裁、講演予定					
ローガン ダラス連銀総裁、ダラス連銀・カンザスシティ連銀主催会議に出席						
11/14(木)	日本	石破首相南米訪問(APEC、G20両首脳会議に出席)				
	米国	新規失業保険申請件数(11月9日)	万人	-	22.3	22.1
		生産者物価指数(10月)	前年比(%)	-	2.3	1.8
			前月比(%)	-	0.2	0.0
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	3.0	2.8
			前月比(%)	-	0.3	0.2
	NY連銀“Q3 2024 Household Debt and Credit Report”公表予定					
	パウエルFRB議長、ダラス連銀主催“Global Perspectives”でスピーチ予定					
	ムサレム セントルイス連銀総裁、講演予定					
	シュミッド カンザスシティ連銀総裁、講演予定					
バーキン リッチモンド連銀総裁、講演予定						
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q3)	前期比(%)	-	0.4	0.4	
	ユーロ圏鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	▲ 1.4	1.8	
	デギンドスECB副総裁、講演予定					

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/15(金)	日本	GDP(1次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	0.7	2.9
		設備稼働率(9月)	前月比(%)	-	-	▲ 5.3
	米国	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.3
		設備稼働率(10月)	%	-	77.2	77.5
		小売売上高(10月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		-	▲ 0.7	▲ 11.9
	クーグラールFRB理事、講演予定					
	中国	鉱工業生産(10月)	前年比(%)	-	5.5	5.4
		小売売上高(10月)	前年比(%)	-	3.8	3.2
		固定資産投資(10月)	前年比(%)	-	3.5	3.4
ユーロ圏	ECOFIN(2025年のEU年次予算に関する準備を行う予定)					
	シュナーベルECB専務理事、政策パネル参加予定					
11/16(土)	ユーロ圏	レーンECB専務理事、講演予定				
		デギンドスECB副総裁、講演予定				
		シュナーベルECB専務理事、講演予定				
11/17(日)	中国	習近平、中南米訪問(APEC出席)				
11/18(月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.9
			前年比(%)	-	-	▲ 3.4
	米国	ネット対米長期証券投資(9月)	10億ドル	-	-	111.4
	ユーロ圏	デギンドスECB副総裁、ユーロ・ファイナンス・ウィークでスピーチ予定				
レーンECB専務理事、講演予定						

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

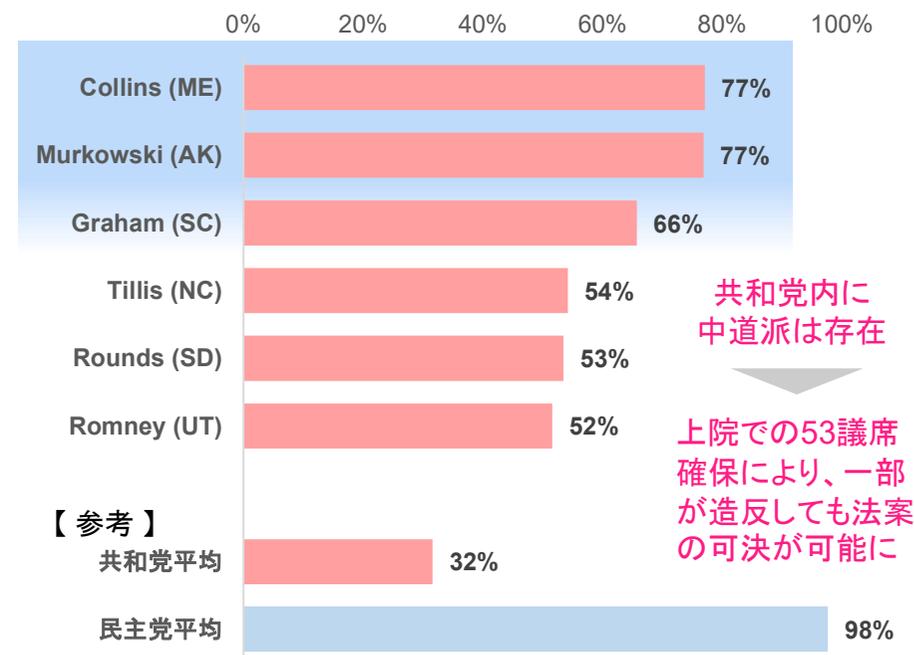
①政権人事：上院で低下した「中道派の壁」。政権主要スタッフの議会承認も容易に

- 政治任用で上院の承認が必要な各省庁の主要ポスト数（閣僚、次官、独立機関トップなど）はおよそ800
 - 連邦取引委員会（FTC）や商品先物取引委員会（CFTC）など独立機関も300超のポジションが政治任用
- 今回の上院選で共和党は予想を上回る53議席を獲得したことで、トランプ政権の政策に懐疑的な中道派の造反を考慮しても、政策を担う主要スタッフの承認が容易に
 - いわゆる「中道派の壁」は低下。第2次トランプ政権の政策運営は第1次に比べてスムーズに立ち上がる可能性

上院の承認が必要な主要省庁の政治任用数

省庁	政治任用数
国務省	256
司法省	219
国防省（含む米軍）	66
財務省	35
商務省	23
エネルギー省	23
保健福祉省	19
国土安全保障省	18
内務省	18
運輸省	18
教育省	16
労働省	16
農務省	14

中道派の共和党上院議員（バイデン氏に同調した割合）



（出所）米国人事管理局（OPM）より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（注）2024年にバイデン大統領と同じポジションの投票を行った割合

（出所）CQより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

②Day One: 移民・環境政策を転換。くすぶる復讐劇に伴う民主主義後退リスク

- トランプ氏は移民・環境政策を中心に、就任初日に大統領権限を行使することを公言
 - 移民排斥は司法の差し止めなどによって実現性は不透明だが、マクロ経済に対する懸念は大
 - 政敵に対する復讐も主張しており、実現した場合は民主主義の衰退にも留意が必要に

トランプ氏が大統領就任初日の実行を表明している政策

トピック	内容	実現可能性	実現時の経済影響	評価
移民排斥	<ul style="list-style-type: none"> 史上最大の強制送還プログラムの開始 犯罪歴のある不法移民の優先対象化 不法滞在者の子どもへの自動的な米国籍付与の停止 メキシコ国境での壁建設の再開 	中 〔不法移民排斥〕	大	<不法移民排斥> <u>第一次政権では司法の壁により多くの政策が実現できず</u> 。実現した場合は労働力減を通じてインフレ上昇リスク
エネルギー・環境政策	<ul style="list-style-type: none"> 石油生産の促進を示す「ドリル・ベイビー・ドリル」宣言 バイデン政権の排出規制と電気自動車推進策の撤回 風力発電プロジェクトの停止 パリ協定からの再度の脱退 	小 (石油増産)	小	<石油増産> 化石燃料に対するエネルギー企業の慎重な投資姿勢は継続するとみられ、生産量の大幅増加は困難
外交	<ul style="list-style-type: none"> 「アメリカ第一」の外交政策の推進 ウクライナ戦争の迅速な終結(就任前) 	小	—	<ウクライナ戦争終結> 主権問題で折り合えない両者が合意できる部分は少。停戦実現は不透明
前政権の方針撤回	<ul style="list-style-type: none"> トランスジェンダー保護政策の撤回 「連邦政府全体への公平性組み込み」命令の撤回 ワクチン接種義務を推進する学校への連邦政府からの資金援助を打ち切り 	—	—	—
その他	<ul style="list-style-type: none"> 政敵・批評家・メディア関係者に対する復讐(解任・起訴・国外退去など) 議事堂占拠事件を監督する特別検察官の即時解雇と同事件で有罪判決を受けた人物の赦免 	—	—	いずれについても実現すれば、 <u>民主主義が後退する懸念</u>

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

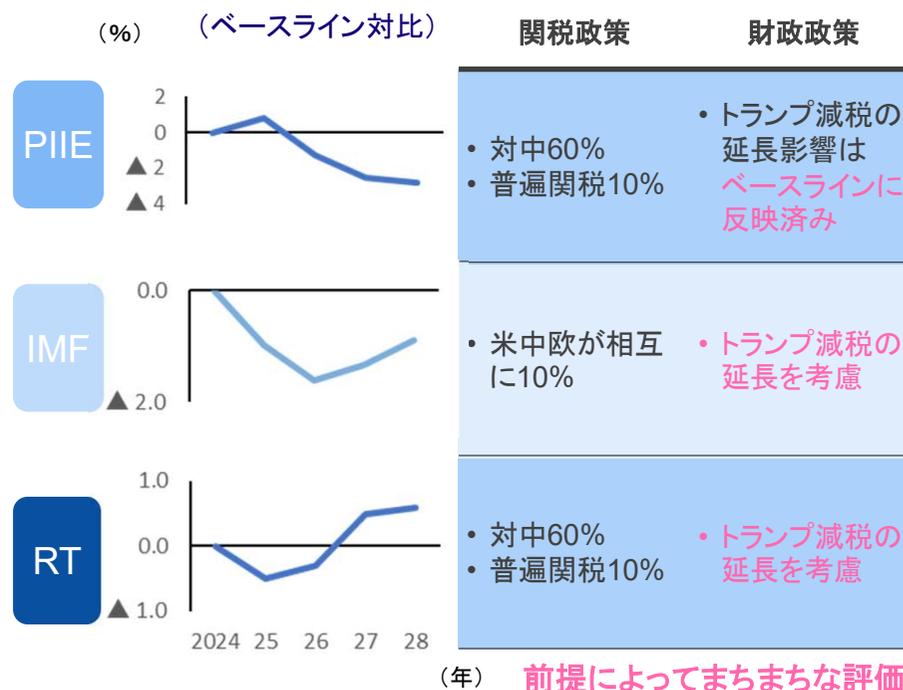
③ 予算教書：恵まれた議席配分を活用し、どこまでの公約実現に邁進するか

- 2026年会計年度(2025年10月～2026年9月)の予算教書で、より具体的な政策の内容や規模が判明
 - 関税の増収や気候変動対策の歳出削減を財源に、大型減税の恒久化をはじめとする減税・支出増を行う方針
 - **超党派で構成する責任ある予算委員会(CRFB)は、10年間の政策コストが1.7～15.6兆ドルと幅をもった試算**
 - **関税や移民政策なども含めた試算においても各機関で影響評価はまちまち**(前提条件の相違が背景)。関税、移民政策による下押しが比較的早期に発現する一方、財政政策が遅れて押し上げとの見立ては概ね共通

トランプ氏が掲げる財政政策

		シナリオ		
		低位 (緊縮)	中心	高位 (寛大)
減税・支出増	トランプ減税の延長	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 6.0
	残業代に対する課税廃止	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 3.0
	社会保障給付に対する課税廃止	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.5
	チップに対する課税廃止	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6
	国境警備強化	0.0	▲ 0.4	▲ 1.0
	国内製造業に対する法人減税(21⇒15%)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6
	その他	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 3.5
	小計	▲ 7.0	▲ 10.4	▲ 16.0
減 入 増 ・ 支 出 増	普遍関税、対中関税強化	4.3	2.7	2.0
	エネルギー政策見直し	0.8	0.7	0.6
	その他	0.5	0.3	0.0
	小計	5.5	3.7	2.6
利払い増		▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 2.1
合計(兆ドル)		▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 15.6

各機関のトランプ政策の影響試算

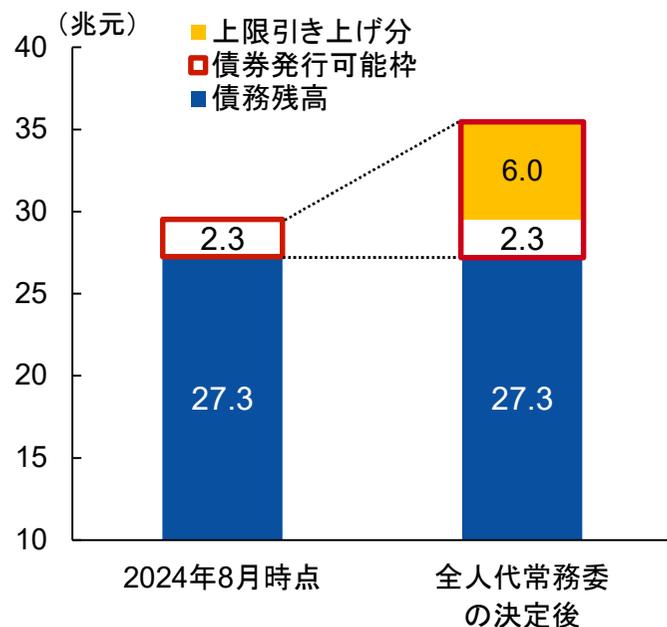


(注)PIIEはFRBへの低金利政策圧力、結果としての資本逃避とインフレを想定
(出所)各機関資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：全人代は追加財政出動を見送るも、年末にかけて投資が景気下支えへ

- 全人代常務委員会（11/4～8）は地方政府の債務上限引き上げを決定
 - 借換債を増発して地方の「隠れ債務」を処理し、金融リスクを回避へ。国有大手銀行への資本注入については進展なし。緊急性が低いため、特別国債の発行は急がない模様
 - 消費刺激策など注目された追加の財政出動は見送り。習近平政権は財政規律重視の姿勢を堅持
- 財政出動見送りのも地方政府専項債（レベニュー債）の発行加速を受け、年末にかけて投資が景気を下支え
 - なお、景気対策に対する市場の期待が空振りに終わったことから、高騰した株価に急落のリスクも

地方政府専項債の残高と法定上限



(注)債務残高が2024年8月から不変と仮定
(出所)財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

事前報道内容との比較

分野	内容	事前報道	実施有無
内需喚起	耐久消費財の買い替えおよび企業の設備更新に係る補助金の増額	○	×
	2人以上の子どもを持つ世帯を対象に、2人目から1人当たり月額約800元の給付金を直接支給	○	×
地方政府債務への対応、不動産支援	国有銀行の資本増強・貸出支援	○	△
	専項債の資金用途を拡大し、遊休地や不動産の買い上げを支援	○	○
	地方政府の債務上限引き上げ等により融資平台の債務を移管	△	○

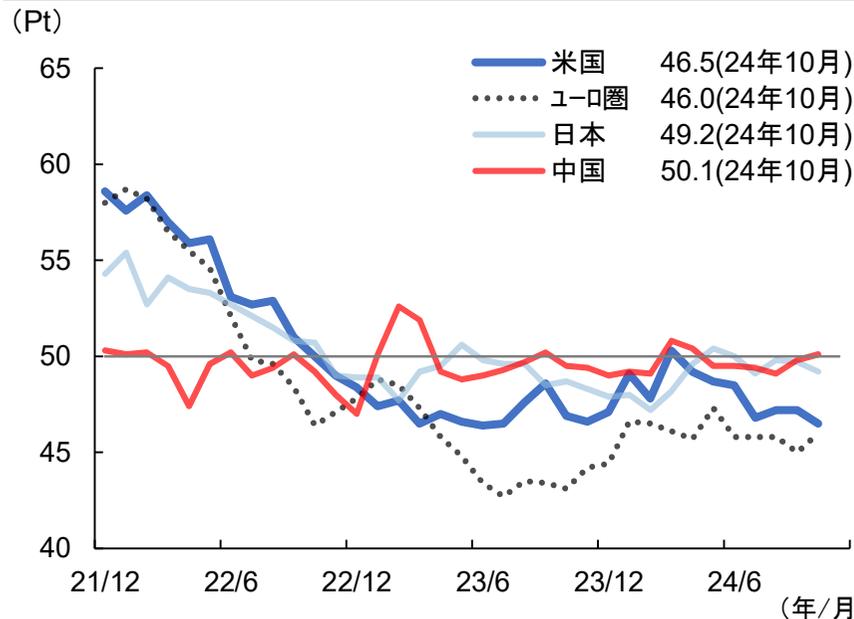
追加財政支出がなく、景気浮揚効果は限定的？

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済: グローバルの製造業景況感は低調。非製造業は各国・地域でまだら感

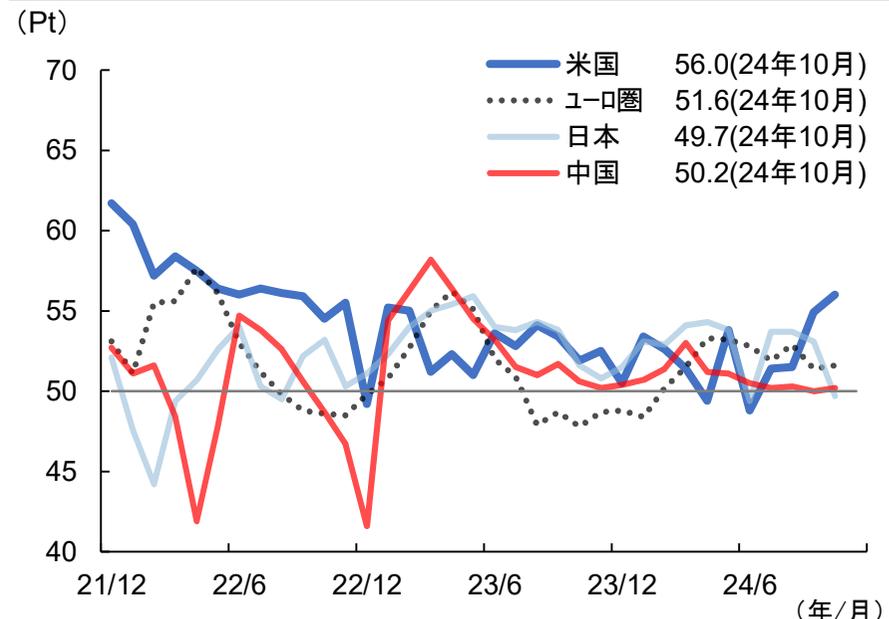
- **主要国の製造業景況感は低調継続。中国を除き好不調の目安である50割れ**
 - 中国は自動車や一般機械、電気機械の生産増により改善。日本は自動車等を中心とした国内外の需要低迷が生産を下押し。中国の輸出ドライブの影響が景況感にあらわれた可能性
- **非製造業は総じてみれば良好も、方向感各国・地域でまちまちな動き**
 - 米国は大幅に上昇。事業活動や新規受注が引き続き高水準となり、ソフトランディング観測を支える良好な結果
 - 日本は急減速したが、企業の先行き見通しは楽観的で一時的な振れの可能性。しばらく動向を見極め

製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数: 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウエイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業の景況感(購買担当者景気指数)

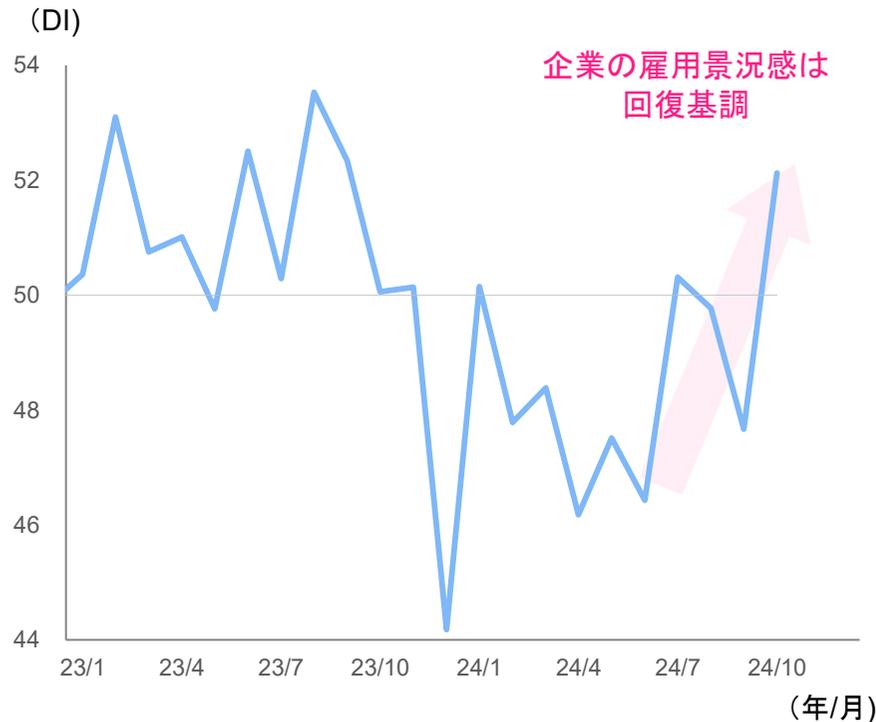


(注)米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数: 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウエイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業の雇用景況感は回復基調。求人数の減少も足元では一服感

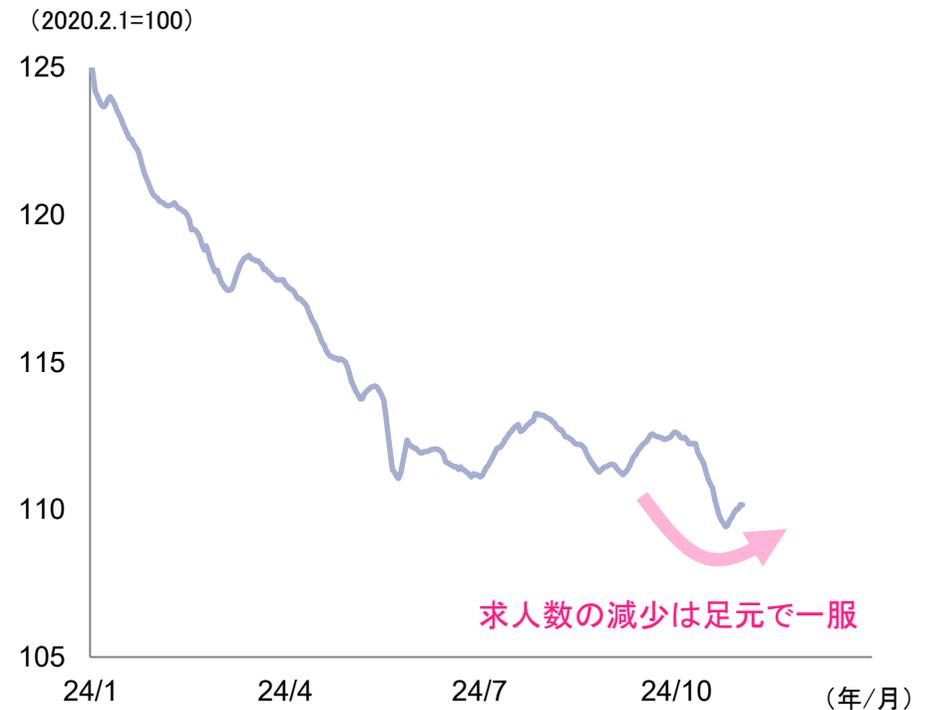
- 企業の景況感、リアルタイムデータとも足元の雇用情勢の底堅さを示唆
 - 企業の雇用景況感は回復基調。製造業は弱い動きが継続も、雇用の大宗を占めるサービス業は堅調さを維持。一方、Indeedのリアルタイムデータによれば、求人数の減少も一服
 - 9～11月にかけては、ハリケーンやストライキの影響に加えて、大統領選を前にした様子見もあったとみられるが、これらの要因は今後剥落する見込み

企業の雇用景況感



(注) 製造業とサービス業のISM雇用指数を各セクターの雇用者数をウェイトとして合成した値
(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

求人数の推移(リアルタイムデータ)

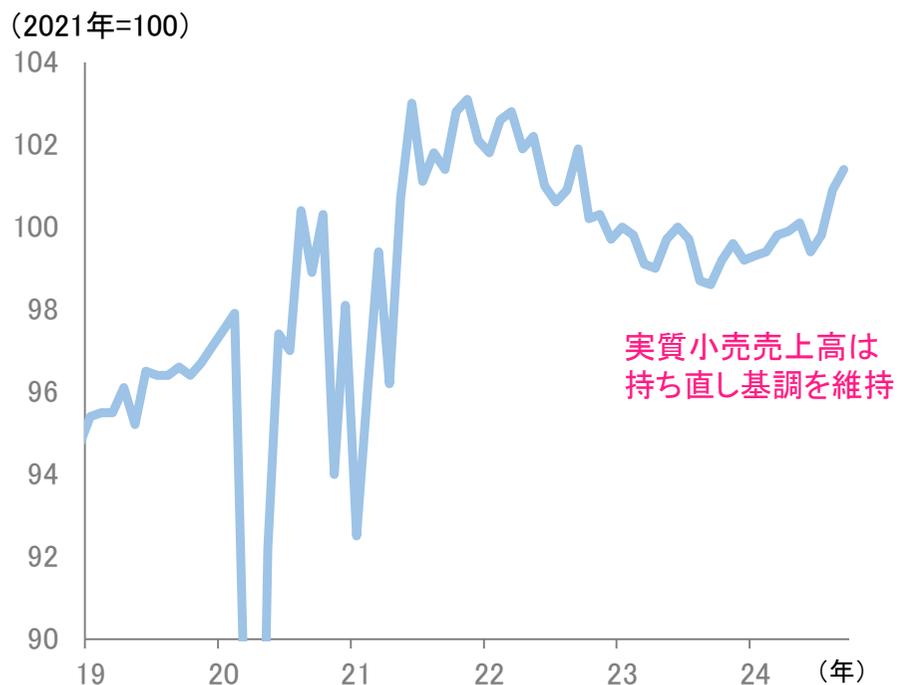


(出所) Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：個人消費は実質所得改善を受けて緩やかながら回復基調に

- 9月のユーロ圏実質コア小売売上高は前月比+0.5%と増加
 - インフレ減速に伴う実質所得の改善が背景。国ごとに強弱はあるものの、概ね持ち直し傾向。先行きは物価減速と労働需給緩和により賃金上昇圧力が弱まり、個人消費は緩やかな持ち直しにとどまる見通し
- 底堅い消費動向を受けて一時高まった12月大幅利下げ観測は後退
 - クノット・オランダ中銀総裁は11/7の講演で「欧州経済の見通しは人々が考えているほど悪くはない」と発言

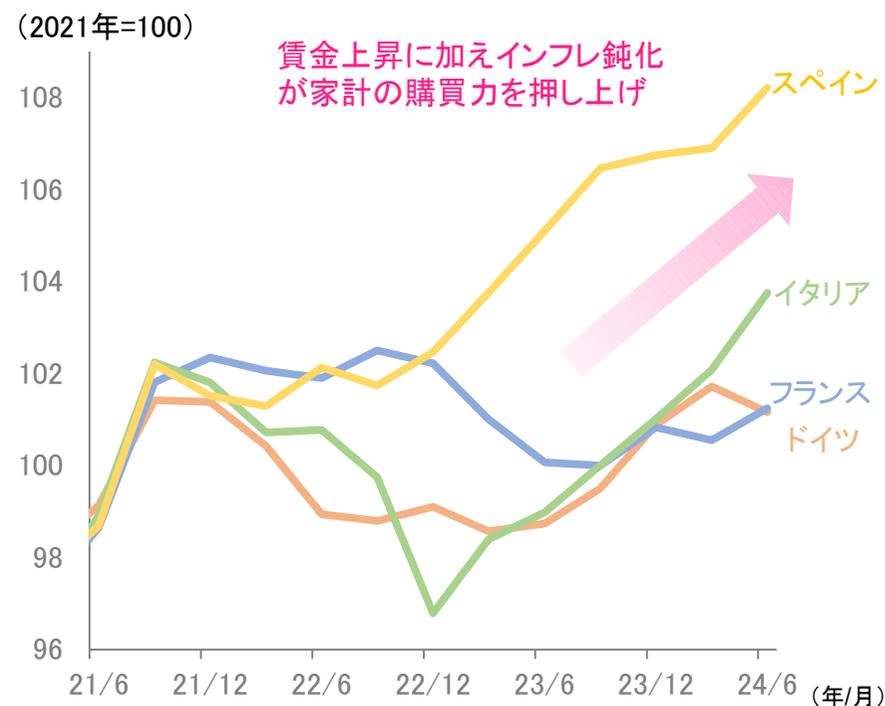
ユーロ圏：実質コア小売売上高



(注) コア小売は、自動車・オートバイ等除く。直近数月が未公表だったドイツのデータが反映され、ユーロ圏全体も上方修正された

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質雇用者報酬



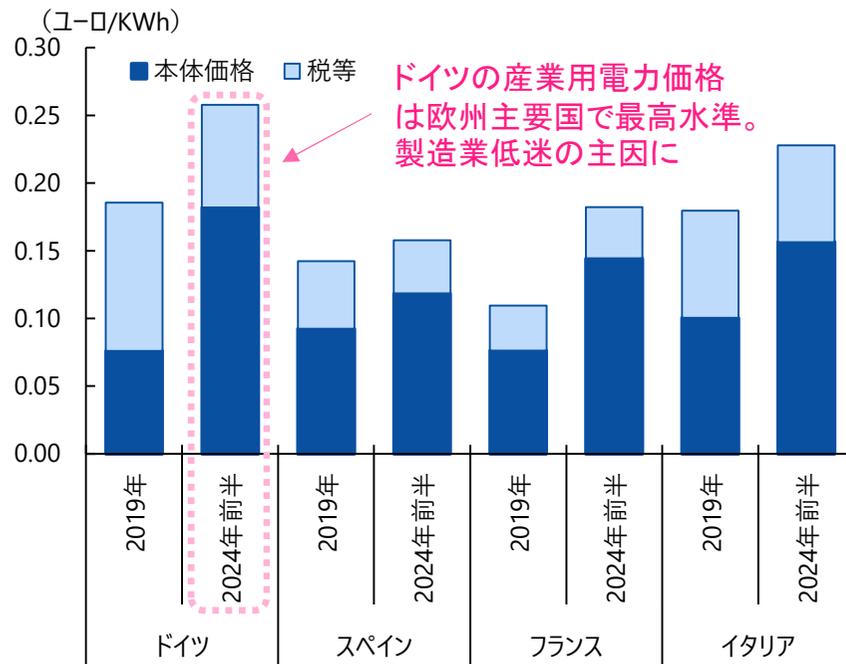
(注) 個人消費デフレーターで実質化

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州:ドイツの三党連立政権は崩壊。政治・経済の停滞は長期化へ

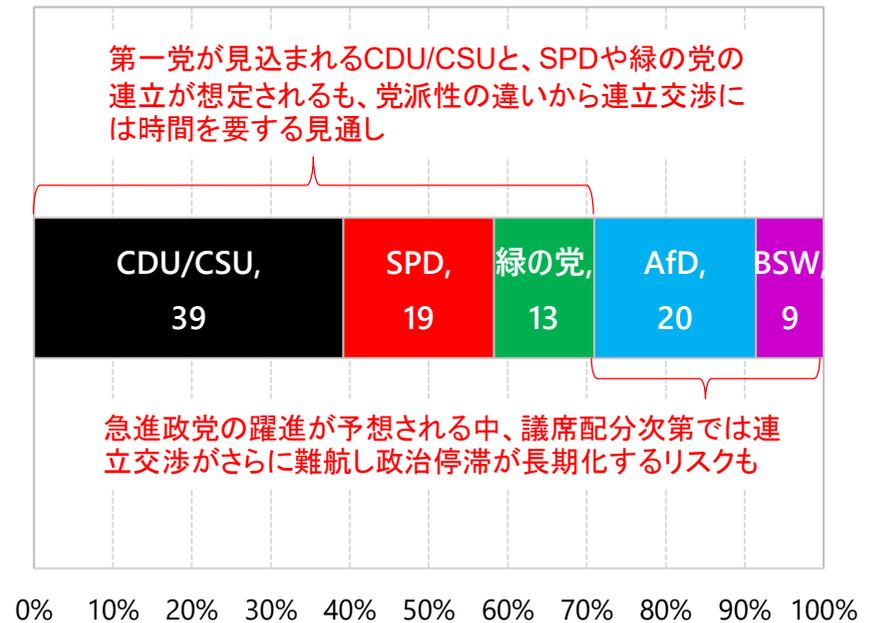
- ショルツ首相 (SPD) はリントナー財務相 (FDP) を解任。FDPが離脱し、SPD、緑の党の三党連立政権は崩壊
 - エネルギー価格抑制策を含む経済対策を巡り、財政規律重視のリントナー氏とショルツ首相の対立先鋭化が背景
- 来春に総選挙実施の公算大。政治不安の長期化は、企業の海外移転を加速させる一因に
 - 現時点の予想では中道右派CDU/CSUが第一党に。極右AfDや極左BSWも躍進。CDU/CSUはSPDや緑の党と連立を模索するも連立交渉は難航する見込み。政治不安の長期化は、製造業の海外移転を加速させる懸念

欧州主要国の産業用電力価格



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 政党別予想獲得議席占有率

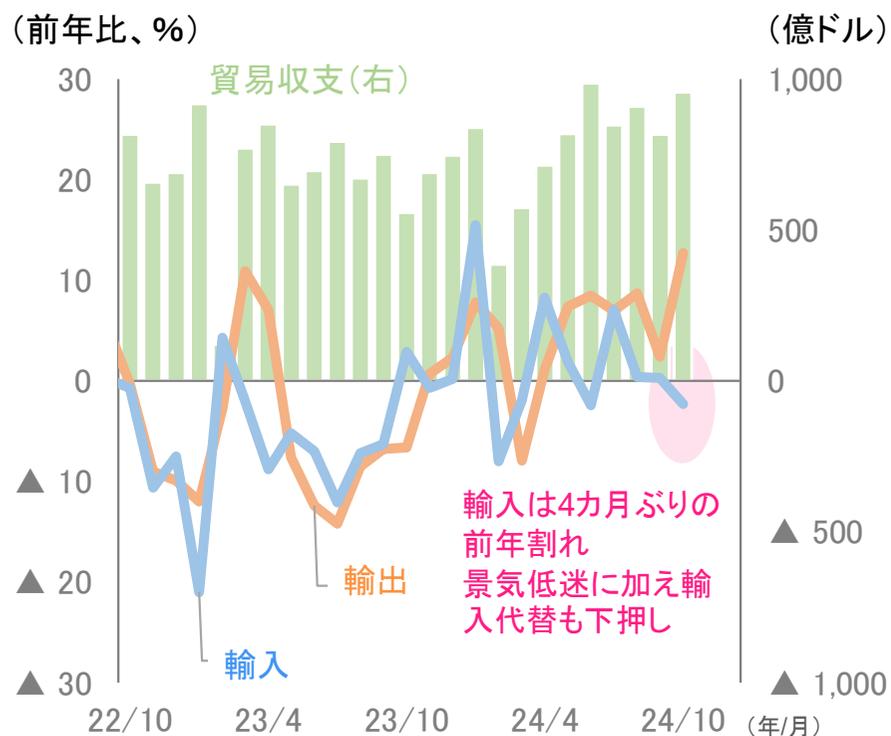


(出所) DAWUMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：貿易黒字は高水準で推移。一部工業品では国内生産による輸入代替の動き

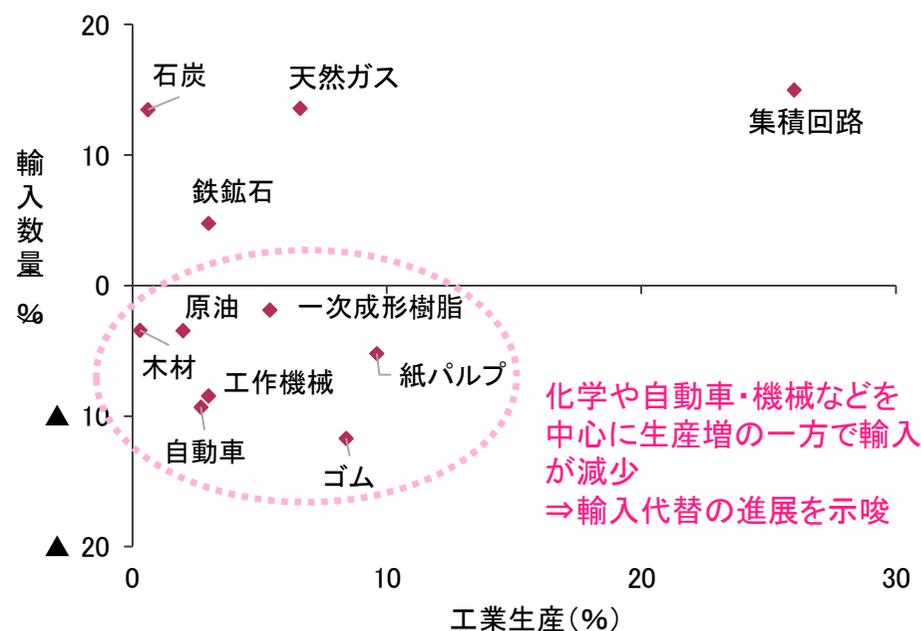
- 10月の輸出は前年比+12.7%の大幅増。輸入の減少(同▲2.3%)も相まって、貿易黒字は高水準で推移
 - 鉄鋼や自動車では輸出数量の伸びが金額を上回るなど、単価切り下げ輸出(輸出ドライブ)の押し上げが継続
- 輸入低迷の背景には、景気の減速に加え、国内生産の増加による輸入代替の進展も
 - 自動車や工作機械のほか、一部の化学製品でも生産増の一方で輸入数量が減少

輸出入金額・貿易収支(米ドルベース)



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入数量と工業生産(年初来累計)



(注) 1. 輸入数量は2024年1～10月累計前年比、工業生産は1～9月累計前年比
2. ゴム、木材、紙パルプ、工作機械の生産は関連産業の付加価値ベース、その他の品目は数量ベース

(出所) 中国税関総署、中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

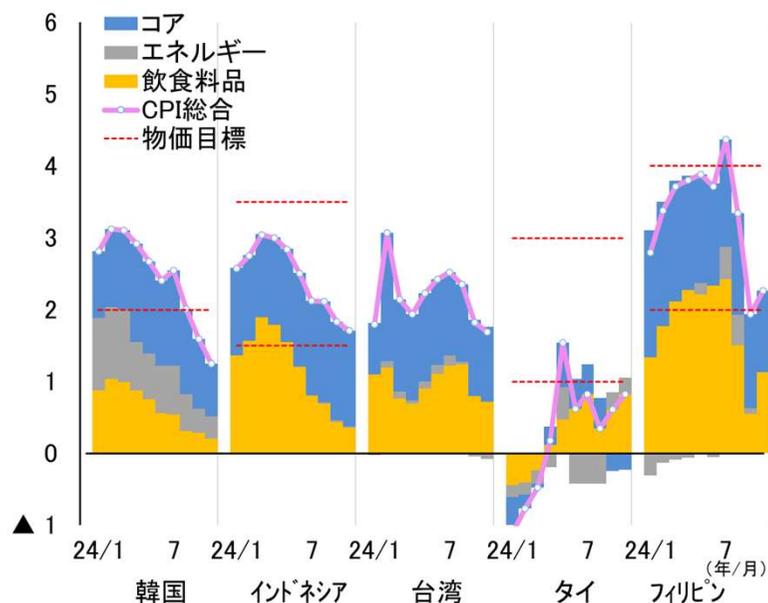
アジア:インフレは減速傾向が継続。米金利高を受けた通貨安は中銀の警戒材料

- 10月消費者物価(韓・尼・台・泰・比)は総じて減速傾向が継続
 - 韓国とインドネシアは約4年ぶりの低水準。フィリピンやタイは台風被害で食品価格が上昇したが一時的な動き
- 米金利上昇を背景にアジア通貨が下落。中銀は自国通貨安への警戒感を強める見込み
 - 11/6の決定会合で金利を据え置いた馬は「米国の選挙結果が為替レートの短期的なボラティリティを高める」として警戒。通貨安定を重視する尼(11/19-20会合予定)は追加利下げを見送ると予想

インフレ動向(韓・尼・台・泰・比)

(前年比、%)

消費者物価は総じて減速傾向継続

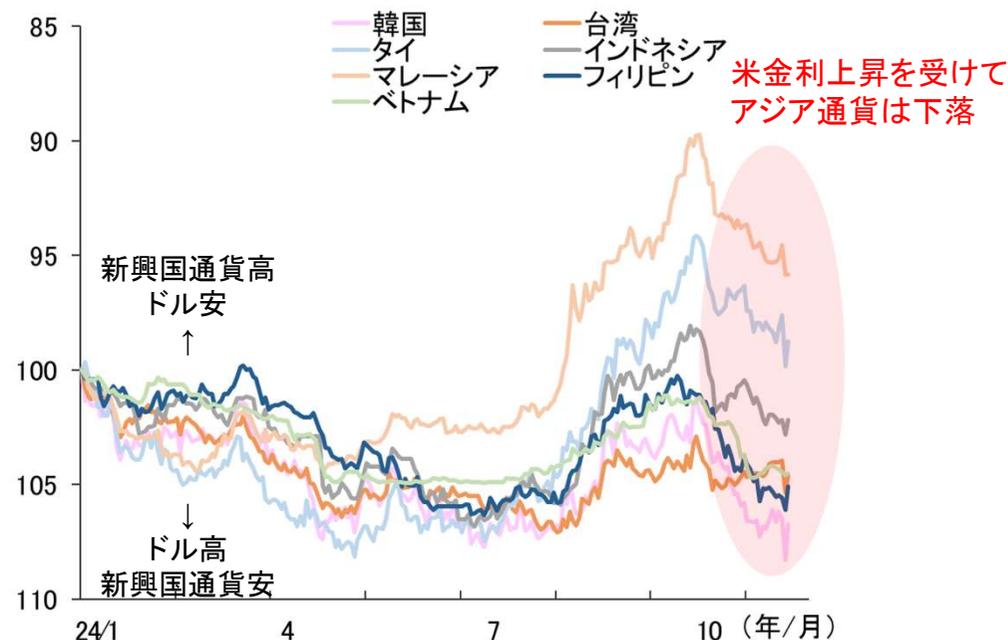


(注)「コア」は、合計から「飲食料品」「エネルギー」を減じて算出。「エネルギー」は、水道・光熱費、燃油、交通サービスを集計。台は中銀が数値を明示していない。

(出所)各国・地域統計情報、LSEG、報道資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主なアジア通貨の推移(対米ドル)

(2024年1/1=100)



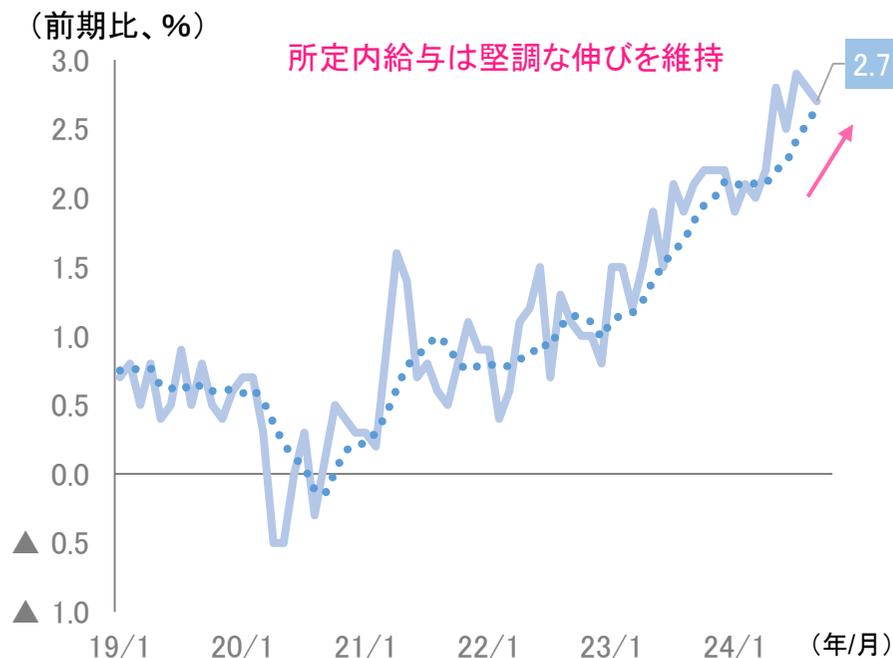
(注)直近データは、11/7日

(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 所定内給与は前年比3%近傍の伸びを維持。冬季賞与は高水準の伸びを予想

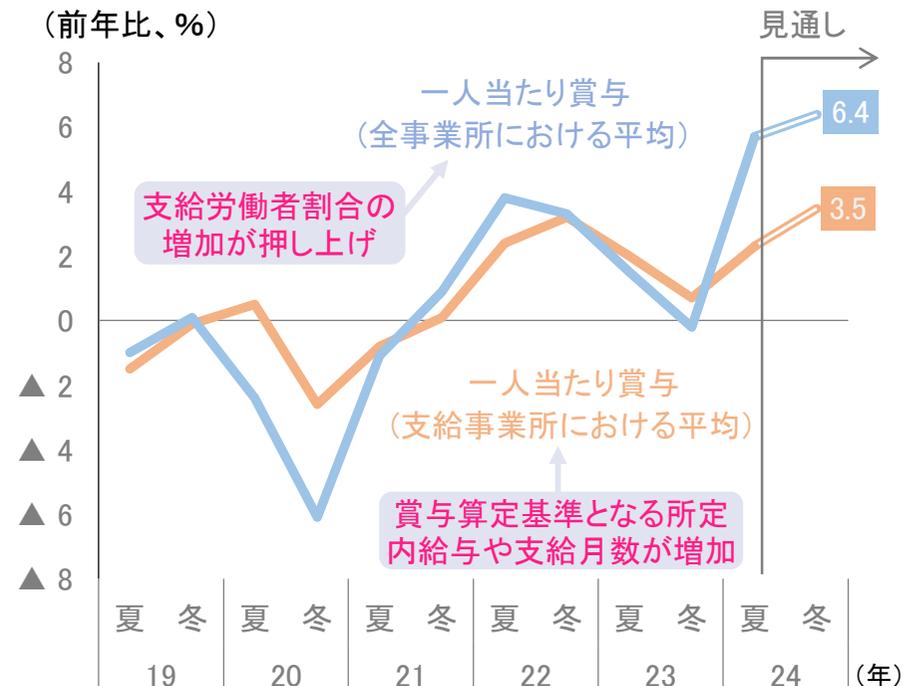
- 9月の名目賃金上昇率(共通事業所ベース)は前年比+2.9%(8月:同+3.5%)
 - 賃金の基調を示す **所定内給与(共通事業所ベース)**は同+2.7%(8月:同+2.8%)と**堅調な伸び**を維持
- 2024年 **冬の一人当たり賞与は前年比高水準の伸びを予想**(民間、支給事業所ベースで+3.5%(前年:同+0.7%))
 - 春闘賃上げ率の高さや企業業績の好調さを受け、**賞与算定基準になる所定内給与や支給月数が増加**する見込み
 - 人手不足を背景に労働者のつなぎとめを図る企業が増え、**夏季賞与と同様に支給労働者割合も上昇すると予想**

所定内給与(共通事業所ベース)



(注) 破線は6カ月移動平均値
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

夏期・冬季ボーナスの実績と予測



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
10/15(火)	日本	設備稼働率(8月)	前月比(%)	▲ 5.3	2.5
	米国	週間小売売上高(10月7日)	前年比(%)	5.6	5.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)		▲ 11.9	11.5
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(8月)	前月比(%)	1.8	▲ 0.5
10/16(水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前年比(%)	▲ 3.4	8.7
			前月比(%)	▲ 1.9	▲ 0.1
10/17(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	▲ 2,941	▲ 7,092
		輸出(9月)	前年比(%)	▲ 1.7	5.5
		輸入(9月)	前年比(%)	2.1	2.3
	米国	新規失業保険申請件数(10月7日)	万人	24.2	26.0
		鉱工業生産(9月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.3
		設備稼働率(9月)	%	77.5	77.8
		小売売上高(9月)	前月比(%)	0.4	0.1
		ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	111.4	137.9
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)		10.3	1.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月)	前年比(%)	1.7	1.8
ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)		前年比(%)	2.7	2.7	
10/18(金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.5	3.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.4	2.8
	米国	住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	135.4	136.1
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	142.8	147
		財政収支(9月)	10億ドル	64	▲ 380
	中国	鉱工業生産(9月)	前年比(%)	5.4	4.5
		GDP(Q3)	前年比(%)	4.6	4.7
		小売売上高(9月)	前年比(%)	3.2	2.1
固定資産投資(9月)		前年比(%)	3.4	3.4	
10/21(月)	米国	景気先行指数(9月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.3
		IMF・世銀年次総会(～10/26)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
10/22 (火)	日本	植田日銀総裁米国出張(G20など)に出席			
	米国	週間小売売上高(10月14日)	前年比(%)	4.6	5.6
10/23 (水)	米国	中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	384	388
		ページブック(地区連銀経済報告)			
10/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月14日)	万人	22.8	24.2
		新築住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	73.8	70.9
		G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(米国)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)		49.7	49.6
10/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	1.8	2.1 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(10月)	前年比(%)	1.8	2.0
	米国	耐久財受注(9月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 0.9 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月)	前月比(%)	0.4	0.6 ↑
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)		70.5	68.9
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(10月)		86.5	85.4
10/27 (日)	日本	衆議院総選挙			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
10/29 (火)	日本	完全失業率(9月)	%	2.4	2.5
		有効求人倍率(9月)	倍	1.24	1.23
	米国	週間小売売上高(10月21日)	前年比(%)	5.6	4.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(9月)	前月差(万件)	744.3	786.1 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)		108.7	99.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月)	前年比(%)	5.2	5.9
		Alphabet社決算発表(7-9月期)			
10/30 (水)	日本	消費者態度指数(10月)		36.2	36.9
	米国	ADP民間雇用者数(10月)	前月差(万人)	23.3	15.9 ↑
		中古住宅販売仮契約指数(9月)	前月比(%)	7.4	0.6
		GDP(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	2.8	3.0
		Meta Platforms社決算発表(7-9月期)			
		Microsoft社決算発表(7-9月期)			
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3)	前期比(%)	0.4	0.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
10/31(木)	日本	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	1.4	▲ 3.3
		百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%)	2.0	5.0
		新設住宅着工戸数(9月)	前年比(%)	▲ 0.6	▲ 5.1
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
		日銀金融政策決定会合(30・31日)			
		日銀総裁定例記者会見			
	米国	新規失業保険申請件数(10月21日)	万人	21.6	22.8
		個人所得(9月)	前月比(%)	0.3	0.2
		消費支出(9月)	前月比(%)	0.5	0.3 ↑
		実質消費支出(9月)	前月比(%)	0.4	0.2 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月)	前年比(%)	2.1	2.3 ↑
			前月比(%)	0.2	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	2.7	2.7
			前月比(%)	0.3	0.2 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(10月)		41.6	46.6
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	0.8	0.9
	G20(20か国財務大臣・保健大臣合同会議)リオデジャネイロ				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%)	2.0	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	製造業PMI(10月)		50.1	49.8
非製造業PMI(10月)			50.2	50.0	
11/1(金)	米国	ISM製造業指数(10月)		46.5	47.2
		失業率(10月)	%	4.1	4.1
		非農業部門雇用者数(10月)	前月差(万人)	1.2	22.3 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月)	前年比(%)	4.0	3.9 ↓
	前月比(%)		0.4	0.3 ↓	
中国	財新製造業PMI(10月)		50.3	49.3	
11/3(日)	日本	文化の日(日本休場)			
11/4(月)	米国	製造業新規受注(9月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.8 ↓

(注)矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回
11/5(火)	米国	週間小売売上高(10月28日) 前年比(%)	6.0	5.6
		ISM非製造業指数(10月)	56.0	54.9
		貿易収支(9月) 10億ドル	▲ 84.4	▲ 70.8 ↓
		大統領選挙		
	中国	財新サービス業PMI(10月)	52.0	50.3
11/6(水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/19・20分)		
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(10月)	50.0	49.7
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)	3.00%に据え置き	
11/7(木)	米国	新規失業保険申請件数(10月28日) 万人	22.1	21.8
		労働生産性(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	2.2	2.1 ↓
		単位労働コスト(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	1.9	2.4 ↑
		FOMC(6・7日)		-
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(9月) 前月比(%)	0.5	1.1 ↑
	中国	貿易収支(10月) 10億ドル	95.7	81.7
		輸出総額(ドル建て)(10月) 前年比(%)	12.7	2.4
		輸入総額(ドル建て)(10月) 前年比(%)	▲ 2.3	0.3
	英国	英中銀金融政策委員会(7日)		
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(6日)	11.25%に利上げ	
11/8(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月) 前年比(%)	▲ 1.1	▲ 1.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)	73.0	70.5
11/9(土)	中国	消費者物価指数(10月) 前年比(%)	0.3	0.4
	スイス	BIS主催グリーンスワン討論会(植田日銀総裁、ラガルドEOB総裁など出席)		
11/11(月)	日本	経常収支(9月) 億円	17,171	39,331 ↑
		景気ウォッチャー調査(9月) 現状判断DI	47.5	49.0
		日銀金融政策決定会合における主な意見(10/30・31分)		
		特別国会召集(~11/14)、第二次石破内閣発足		
	米国	ベテランズデー(祝日)		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
日本	1 新車販売台数(10月)	2 法人企業統計調査(7~9月期)	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)
	7 毎月勤労統計(9月速報)	2 新車販売台数(11月)	8 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月)
	7 10年利付国債入札	6 毎月勤労統計(10月速報)	9 毎月勤労統計(11月速報)	10 景気ウォッチャー調査(1月)
	8 景気動向指数(9月速報)	6 景気動向指数(10月速報)	10 家計調査(11月)	10 国際収支(12月速報)
	8 家計調査(9月)	6 家計調査(10月)	10 景気動向指数(11月速報)	12 マネーストック(1月速報)
	11 景気ウォッチャー調査(10月)	7 10年利付国債入札	14 景気ウォッチャー調査(12月)	13 企業物価指数(1月)
	11 国際収支(9月速報)	9 GDP(7~9月期2次速報)	14 国際収支(11月速報)	17 設備稼働率(12月)
	11 10年物価連動国債入札	9 景気ウォッチャー調査(11月)	15 マネーストック(12月速報)	17 GDP(10~12月期1次速報)
	12 マネーストック(10月速報)	9 国際収支(10月速報)	16 企業物価指数(12月)	17 第3次産業活動指数(12月)
	13 企業物価指数(10月)	10 マネーストック(11月速報)	20 設備稼働率(11月)	19 貿易統計(1月)
	13 30年利付国債入札	11 企業物価指数(11月)	20 機械受注統計(11月)	19 機械受注統計(1月)
	15 設備稼働率(9月)	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	20 第3次産業活動指数(11月)	21 消費者物価(1月全国)
	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 30年利付国債入札	23 貿易統計(12月)	28 鉱工業生産(1月速報)
	15 第3次産業活動指数(9月)	13 設備稼働率(10月)	24 消費者物価(12月全国)	28 商業動態統計(1月速報)
	15 5年利付国債入札	13 日銀短観(12月調査)	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 消費者物価(2月都区部)
	18 機械受注統計(9月)	15 5年利付国債入札	31 鉱工業生産(12月速報)	28 住宅着工統計(1月)
	20 貿易統計(10月)	16 機械受注統計(10月)	31 商業動態統計(12月速報)	
	21 20年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(10月)	31 消費者物価(1月都区部)	
	22 消費者物価(10月全国)	18 貿易統計(11月)	31 労働力調査(12月)	
	27 40年利付国債入札	18 資金循環統計(7~9月期速報)	31 一般職業紹介(12月)	
	29 鉱工業生産(10月速報)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 住宅着工統計(12月)	
	29 商業動態統計(10月速報)	20 消費者物価(11月全国)		
	29 消費者物価(11月都区部)	21 20年利付国債入札		
	29 労働力調査(10月)	26 住宅着工統計(11月)		
	29 一般職業紹介(10月)	27 鉱工業生産(11月速報)		
	29 住宅着工統計(10月)	27 商業動態統計(11月速報)		
	29 消費動向調査(11月)	27 消費者物価(12月都区部)		
	29 2年利付国債入札	27 労働力調査(11月)		
		27 一般職業紹介(11月)		
		29 2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
米 国	1 雇用統計(10月)	2 製造業ISM指数(11月)	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)
	1 製造業ISM指数(10月)	4 製造業新規受注(10月)	5 米10年国債入札	5 貿易収支(12月)
	4 製造業新規受注(9月)	4 非製造業ISM指数(11月)	6 製造業新規受注(11月)	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	4 米3年国債入札	4 ページブック(地区連銀経済報告)	6 米30年国債入札	7 雇用統計(1月)
	5 貿易収支(9月)	4 米3年国債入札	7 貿易収支(11月)	7 労働生産性(10~12月期暫定)
	5 非製造業ISM指数(10月)	5 貿易収支(10月)	8 FOMC議事録(12/17・18分)	12 CPI(1月)
	5 米10年国債入札	5 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	13 PPI(1月)
	6 米30年国債入札	6 雇用統計(11月)	10 雇用統計(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	7 労働生産性(7~9月期暫定)	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	14 PPI(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)
	7 FOMC(6・7日)	6 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	10 労働生産性(7~9月期改定)	15 CPI(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)
	13 CPI(10月)	11 CPI(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	14 PPI(10月)	12 PPI(11月)	17 ネット対米証券投資(11月)	26 新築住宅販売件数(1月)
	15 小売売上高(10月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	17 住宅着工・許可件数(12月)	27 GDP(10~12月期暫定)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	17 小売売上高(11月)	20 米20年国債入札	27 耐久財受注(1月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	28 個人所得・消費支出(1月)
	18 ネット対米証券投資(9月)	18 経常収支(7~9月期)	25 米2年国債入札	
	19 住宅着工・許可件数(10月)	18 住宅着工・許可件数(11月)	26 米5年国債入札	
	20 米20年国債入札	18 FOMC(17・18日)	27 新築住宅販売件数(12月)	
	21 中古住宅販売件数(10月)	19 企業収益(7~9月期改定)	27 米7年国債入札	
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	19 ネット対米証券投資(10月)	28 耐久財受注(12月)	
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	19 中古住宅販売件数(11月)	29 FOMC(28・29日)	
	22 景気先行指数(11月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	30 GDP(10~12月期速報)	
	25 米2年国債入札	19 GDP(7~9月期確報)	31 個人所得・消費支出(12月)	
	26 新築住宅販売件数(10月)	20 米20年国債入札	31 雇用コスト指数(10~12月期)	
	26 米5年国債入札	20 個人所得・消費支出(11月)		
	27 企業収益(7~9月期暫定)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	27 GDP(7~9月期改定)	20 景気先行指数(12月)		
	27 個人所得・消費支出(10月)	24 新築住宅販売件数(11月)		
27 耐久財受注(10月)	24 耐久財受注(11月)			
27 中古住宅販売仮契約指数(10月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)			
27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	25 米2年国債入札			
27 米7年国債入札	26 米5年国債入札			
27 GDP(7~9月期暫定)	27 米7年国債入札			
28 FOMC議事録(11/6・7分)	30 中古住宅販売仮契約指数(11月)			
29 シカゴPMI指数(11月)	30 シカゴPMI指数(12月)			
欧州	22 ユーロ圏合成PMI(11月速報)	12 ECB政策理事会	30 ECB政策理事会	

(注) 予定は変更の可能性があります
 (出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes

MHRT Eyes

週次版

日本経済をどうみるか

—2024年は緩やかな回復基調の見通し—

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

MHRT Eyes

週次版

金利・為替見通し（4月）

—日米のインフレ動向・金融政策に注目—

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

リニューアルして配信中！！

より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け

(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)

多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅

YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ

公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

お問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。